

# 文部委員会議録 第二十八号

(一〇四〇)

昭和二十七年六月六日(金曜日)

午前十一時三十九分開議

出席委員

委員長 竹尾 式君

理事岡延右衛門君 理事若林 義孝君  
理事小林 信一君 理事松本 七郎君

鹿野 彦吉君 小西 英雄君

圓谷 光衛君 長野 長廣君

水谷 升君 井出一太郎君

坂本 泰良君 潘口 鉄男君

出席委員

文部政務次官 今村 忠助君

文部事務官 相良 椎一君

文部事務官 村中 作雄君

文部事務官 近藤 直人君

文部事務官 法貴 次郎君

委員外の出席者

文部事務官(大臣) 柴田小三郎君

文部事務官(監督) 柴田重左衛門君

専門員 石井 易君

専門員 横田重左衛門君

六月五日

委員稻葉修君及び小林信一君辞任につき、その補欠として志賀健次郎君に選任された。

同月六日 委員船田享二君辞任につき、その補欠として小林信一君が議長の指名で委員に選任された。

○竹尾委員長 これより会議を開きます。まず理事の補欠選挙を行います。理事小林信一君が去る五日委員を辞任され、再び委員に選任されましたので、長より小林信一君を理事に指名いたしました。いと存じますが、御異議ございませんか。

〔異議なし」と呼ぶ者あり〕

○竹尾委員長 御異議なしと認め私より小林信一君を理事に指名いたしました。

○小林(信)委員 議事進行について  
一たまつては、おぞらくようもお聞きするところでは、委員長は図書館法の一部を改正する法律案を上げるといふようなお話をあるのですが、野党少しごとにありますので、なるべく理事会等を、委員会が終了しましたらお集め願いまして、次の予定はこんなふうだと今のところいろいろな法律がなか

ます。そこで、おぞらくお話ししておるところは、委員長はこの法律案をどうおこなうか、つまりそれが何を意味するか、その対象となると私は思います。従いまして、これを上程するのが当然である、こういうふうに私は考えます。死んでおるもの、こうやつて私たちに審議をしろといつて上程されるということは、私たち非常に困るわけですが、委員長は、どういうお考えですか。きょうあたりの読売新聞等を聞いておる限り、委員長の言われました通り、第三條は、案文そのものとしては死んでおりましよう。しかし、この事柄をいかに今後処理するかということは、十分議題になると考えておりますから、これは上程するのが当然である、こういうふうに私は考えておるほど、小林委員の言われました通り、第三條は、案文そのものとしては死んでおりましよう。

○小林(信)委員 委員長の御答弁は、まことに確信を持つた御答弁です。われわれ委員としては、委員長を中心にして、大いに問題を扱っておるわざですが、委員会の面目からしまして社説で大きく取上げておるよう、一般的には非常に問題を扱っておるわけですが、委員会の面倒からしまして、この特例法等の問題を見ましても、この特例法等の問題を、委員会が終了しましたらお集め願うままであります。おぞらくお話ししておるところは、文部省から答弁を願いまして、あらかじめお話ししていただきたいと思います。あらかじめお話ししておるところは、この法律が上程され、衆

同日 小林信一君が理事に補欠当選した。  
本日の会議に付した事件  
理事の互選  
図書館法の一部を改正する法律案  
(内閣提出第七九号)(參議院送付)  
連合国及び連合国民の著作権の特例  
に関する法律案(内閣提出第一四五号)(參議院送付)

○竹尾委員長 これより会議を開きます。まず理事の補欠選挙を行います。理事小林信一君が去る五日委員を辞任され、再び委員に選任されましたので、長より小林信一君を理事に指名いたしました。いと存じますが、御異議ございませんか。

〔異議なし」と呼ぶ者あり〕

○竹尾委員長 御異議なしと認め私より小林信一君を理事に指名いたしました。

○小林(信)委員 議事進行について  
一たまつては、おぞらくようもお聞きするところでは、委員長は図書館法の一部を改正する法律案を上げるといふようなお話をあるのですが、野党少しごとにありますので、なるべく理事会等を、委員会が終了しましたらお集め願いまして、次の予定はこんなふうだと今のところいろいろな法律がなか

ます。そこで、おぞらくお話ししておるところは、委員長はこの法律案をどうおこなうか、その対象となると私は思います。従いまして、これを上程するのが当然である、こういうふうに私は考えます。死んでおるもの、こうやつて私たちに審議をしろといつて上程されるということは、私たち非常に困るわけですが、委員長は、どういうお考えですか。きょうあたりの読売新聞等を聞いておる限り、委員長の言われました通り、第三條は、案文そのものとしては死んでおりましよう。しかし、この事

柄をいかに今後処理するかということは、十分議題になると考えておりますから、これは上程するのが当然である、こういうふうに私は考えておるほど、小林委員の言われました通り、第三條は、案文そのものとしては死んでおりましよう。

○小林(信)委員 委員長の御答弁は、まことに確信を持つた御答弁です。われわれ委員としては、委員長を中心にして、大いに問題を扱っておるわざですが、委員会の面倒からしまして、この特例法等の問題を、委員会が終了しましたらお集め願うままであります。おぞらくお話ししておるところは、文部省から答弁を願いまして、あらかじめお話ししておるところは、この法律が上程され、衆

議院にまわつて参りましたのは、その問題になる五月十日以前であります。五月十日を過ぎたらどういうふうになるかということは、委員長も十分御存じだと思います。その重大な責任を、委員長は果しておらない。われく委員に対する、非常に無責任な行為をしておられる。そういうことを自分が御自覺なさつておりながら、あえて、何らさつかえないと言う。こういう不備なものであつても、他は生きているのである、しかも、この不備なものを審議している間に、何かそこに結論が出来来るだろう、こういうふうなことを今おつしやつたのですが、それで委員長としての責任が、はたしてわれく委員に対してもとられてゐるかどうか、私は非常に遺憾に思つう。また政府当局におきましても、そうです。これを審議している過程において、それが不備であれば、その意図に沿つて何らか考究されるだらうというようなお考えであります、要するに、これは絶対多数をうしろに背負つたところの政府の、国民に対する不誠意不忠実きわまる答弁だと思う。今、この法案を中心にして、地方においてはどんな紛糾が起きておるか、文部当局としても、相当実情を御調査なさつておると思う。文部当局も相當狼狽して、各地方に対してもいろいろな工作をされていることも私も知つてゐる。であつたら、もつと誠意を持つてこの法案に對して当つて来るべきだとと思う。ただいまのような政府の御意見、また委員長としての御態度はまことに遺憾である。この委員会は普通の委員会と違いましてわれくがこの法律を審議することによつてできて来るものはともかくとして、その

審議の態度というものが、教育に対しても大きな影響を持つて来るのじやないかと思う。それが死文化しているものを、何らかの理由で今まで遷延しているものを、その期日を選択して無効の状態に陥れているようなものを、あえて上程して、これに対し何ら責任を感じていない、そういうようなことで出て来る法律が、はたして日本の教育再建に役立つかどうか。こういう意味において私は委員長の責任を問い、文部省当局の責任を問うものであります。私たちがこれからいかなる法律を審議しようとも、そうした不明朗な、奇矯千万な態度でもつて法律を審議することが、はたして教育的な責任を感じられるかどうか、この点委員長に再度御答弁願いたいと思います。さらに文部省当局からも、次官がおいでになるのだから、このことに対しまして、どういうふうにお考えになつておられるか、もう少し事態の内容をお聞きしたい。私は、決して職員団体に対し、県単位を要望するというような簡単なものじやない。職員団体は、かえつてこの不誠意をわまるところの処置に對して、激昂して、町村単位でよろしい、連合体をもつて、必ずその報復的な報復というのは、單なる恨みでなく、教育行政を混乱させ、破壊するところの一つの力に對して、断固反対して行く、こういう決意は当然私はとられると思う。あえて政府が事案を云々といつておると、私はこういいたいのです。からして、あるいは政府と一緒になるべく、ところの与党みずからが、事案を乱しておると、私はこういいたいのです。教育者としてとかくの批判があるならば、その批判は、その責任におきまし

て、正当な機関を通してやるべきなんだ。こういう法律を、不快きわまる不透明な処置によつて混乱させて、あきれて彼らの反感を買うというようなことが、今日の文化国家の行き方として、当然の行き方かどうか。この点、次官に対しても、明確な答弁を私はお願ひいたします。

○岡(延)委員 関連して……。実はなだいまの委員長の宣言は、図書館法の一部を改正する法律案、これを議題に供したところが、この法案について、この法案をいかにして行くかということであるならば、議事進行といふことが初めて許されでしかるべきものだよと思う。しかるに、議事進行に名をかりて、すべての法案に對して発言をするということは、国会運営のルールに反しておると思う。でありますから、この図書館法の一部を改正する法律案が現在議題になつておるのだから、そのことについてどうするか、運営が悪いぢやないかということならば、初めて小林さんの發言が成り立つと思う。ところが、小林さんは、主として教委員会の特例法ですか、この問題であります。だから、これはその問題が議題になつたときでよろしいと私は思う。

○松本(七)委員 岡さんに関連して……。今の岡さんの發言は、図書館法をやつておるからと言われますが、これはやつぱり運営の問題で、小林さんは發言されているわけです。

○岡(延)委員 運営の意味ならいいけれども、質疑をどん／＼やるということはどうか。

言といふものは許されてしまうべきだと思ふ。委員会法だけにとどまつておるわけじゃないのです。たま／＼運営について委員会法が問題になつたことは、やはり当然委員長が答弁されなければならぬと思う。

○岡(延)委員 委員長として、運営の問題などについて答弁されることは、当然だけれども、それにこと寄せて、内容で触れて政府当局に軒並に質疑をするということは、ルールに反する。

○松本(七)委員 その点はわかります。そこで、当然小林さんの質問に委員長は答えていただかなければなりません。それは結局運営の問題です。

○岡(延)委員 運営の問題——それはよろしい。

○松本(七)委員 大臣が提案理由の説明をやつて、審議院に期限が切れるというようなことは、あり得るわけですが、それでも、こういう重要なすれば、法案が、すでに参議院からこつちへ、わかつて来ておりながら、期限が切れまで、提案理由の説明をせずにほうておいたというところに問題がある。その運営の仕方を、小林さんは委員長に聞いておられる。その点委員長は、つきり説明されてしかるべきだと思います。

○岡(延)委員 それならばよろしいですが……。

○竹尾委員長 それではお答え申しますが、この法案の上程がたいてい遅れましたことについては、まことに譯申譯もございませんし、その点につ

では、遺憾と存じております。こうおれましたことについては、これはいろいろの事情がございまして、私としては、できるだけそれらの事情を解決して、早く上程いたしたいと思つて、私自身としては、実に苦心を傾けて参つたのでございます。しかし、しましては、できるだけそれらの事情を今日まで遅れまして、まことに申請下さいと思つていますけれども、御説の通り、非常に重大な法案でございますから、これは松本委員さんからも御注がございましたし、私自身もそう感じておりますので、できるだけ委員会の方でありますので、そこで、慎重審議を続いたい、こういふぐあいに考えておる下さいでございます。

私は委員長になぜそういう処置をとらえなかつたか。おなご後委員長としては、これをどういうふうに選んで行くつもりかとお聞きしたいのであります、私の想像するところこんなものを出して、もう意味がないのだから、おそらくこんなものは流してしまだのだ、休裁だけ上程してつくろうのだといふにしか、私には考えられないと、率直に私はお伺いしておきます。

○竹尾委員長 お答え申し上げます。

小林委員から、この件で私が二度発言を停止したというようなお話をございましたが、一回はたしか前々会だつたかと思いますが、この内容を私実ははつきり存じませんのと、ちょうどあのときは、この委員室でございましたか、一時から会議がありまして、小林委員からの御質問の時間が一時三十何分かと記憶しております。その前に、実はこういうわけであるからといふとを個人的にちよつとお願いしておいて、小林委員さんに御了解を得ておいたはずでございまして、廊下では運輸委員長を初め委員の人が殺到いたしまして、早くしろーと申して、どうもしかたがなかつた。そういう事情でございまして、残念ながら次会に譲つていただきたい、こう申し上げたわけであつて決して故意に発言を中止したというような気持では全然なかつたのでございますから、この際、もしそういう誤解がございましたら、そういうわけでなかつたのだということを、どうぞ御了承願いたいと思います。

なお、今後の処置をどうするかとい

うお尋ねでございますが、私は誠心誠意、この法案に対し審議を統けたいと思つております。そこでこの処理の方法それ自体が議題になるのでござりますから、その点につきましては、私の意見ということではなく、皆さんの意見の結集ということをお願いいたしますし、またそれに対する御意見自体が議題の内容になりますから、皆さんにおきましても、十分ひとつ御審議を願いたい、こういうふうに私は考えております。それで会期も切迫しておりますから、毎日でもけつこうであります。一日おきでもけつこうでござりますから、委員会の回数をふやしまして、十分皆様方に御討議を願いたい、こういうふうに考えております。

て、そして皆さんに審議していただきたい。というふうな態度がとられるところ、私はこの重大責任をとつておられる文部委員長としての責任だと思うのです。今の御答弁では、私はこれからいかなる法律を審議しても、ほんとうにさっぱりした気持で審議して行くことができない。できるなら、委員長にこの際これ以外の法案の審議は一應さしおいて、そしてこの教育委員会法等の一部を改正する法律案というものを、全員納得してこれから審議できる——私は賛成、反対というよくなことは別問題として、真剣に審議できるという態勢に置いていただきたい。これらの法案審議に当つていただきたいということを、委員長に要望できるのじやないか、委員長はまたその責任を果すべき今までの経緯があるのじやないかと私は思うのですが、委員長いかがですか。

におかれでは、理事会を開いて、腹案のない意見をわれ／＼から聴取することを、非常に危険に感じておるのじやないかと思う。やはり委員長としては、一党に属しておつても、こういう重大な責任にある以上は、もつと党派にこだわらない態度で進んでいただきたいと思う。そういう御懇意と決断があつてこそ、出て来る法律が、日本再建のための教育立法になるのじやないかと私は思う。いたずらに政党にこだわつて不明朗な法律をつくつたつて、それは意味がないと思う。おそらくこの教育委員会法等の一部改正の問題、あるいは国庫負担法等の問題が出て参りますが、それでも、不明朗な審議において出たものは、国民が相当批判して参ると思う。そういう意味から、私は委員長に、理事会等をもつとだび／＼開いていただきたい、そしてその運営にあたつて万全を期していただきたい。なお、私が先ほど要望しましたように、教育委員会法等の一部を改正する法律案に対しまして、何らかの腹案を持つていただけで、爾後の法案審議に当る決意はないかどうか、もう一へんお伺いいたします。



してこの法律案を出すに際しましては、できれば平和條約発効の時までにこれを成立させたかった、こういう御意向のあることも承つておりますし、なおまた、当然と思うのであります。が、參議院は通過しておりますが、まだ本院において審議中であるということも事実であります。そこで伺いたいことは、現在この法律案が成立していないことによつて、どんな不利益があるか、またこの法律案が通過しないことによつて、不利益が現に起つつあるか、またそうしたことに対し、この法律案を一日も早く通過させてほしいという何か興論が強く起つつか、この点について、まず当局の答弁を承りたいと思うのであります。

定いたしませんために、どのような不便があつたかという御質問であります。が、ただいま申し上げましたような趣旨でございますので、やはりこの法律案がありませんと、国民が理解に不十分であるという点が、問題にならうかと考えております。

○浦口委員 ただいま、本法案ができるないことによつて、現在非常な困難が事実生じておるということでは、どうもないという御答弁のように感じられます。しかし、今の答弁をもつて、だからこの法律案はいらないぢやないか、こういう結論を出すつもりはありませんが、一応その点はその点で承つておきます。時間もありませんし、実は本日この委員会があると思わなかつたものでありますから、問題を整理いたしておりませんので、一応今整理のついた点だけを御質問申し上げて、また次会に保留しておきたいと思ひます。

そこで、第二段にお伺いしたいことは、この法律案によつて、連合国及び連合国人の著作権は、これは国際間の信義から申しましても、なるべく有利に保護、解釈しよう、こういうことは当然と思うのであります。ところが、その反面、またそういうことによつて生ずる日本人の利益をなるべく多くされは確保しよう。ことに占領下、戦時中に受けた日本人の不利な條件は、この立法によつて極力これを是正して行こうということは、私当然と思うのであります。ですが、その両者の調整を、文部省は一休どういう点で具体的にこの法律案に盛られておるか、これをまず審りたい。

○桑田説明員 お答えいたします。占領中におけるいわゆるG.H.Qの管理政策に対する法的措置は、この法案の中に盛らないで、この法案は十五條の(C)だけに限つて立案し、G.H.Qの政策についても、具体的に行政的措置をもつて解決して行きたいと考えております。

○浦口委員 ちょっと答弁がはつきりしないのであります、もう一度確かめておきたいのであります。今申し上げたように、連合国及び連合国人の著作権について、なるべくこれを有利に扱つてあげたいということと、その結果受けける日本人の利益もなるべく多く確保したいという、この両者が当然一致した法律案であることが理想だと私は思います。ですから、そういう点について、具体的にどういうふうに文部省は立案にあたつて考えられたか、その点をお尋ねいたします。

○近藤(眞)政府委員 根本の趣旨は、要するにこの法律は、日本国民の義務のみを規定して、同時に、日本人の権利の主張がないじやないかということではないかと考えるのであります。この法律は、御説のように、主として日本人の義務を規定したのでございます。しかしてその日本人の将来における権利の主張と申しますか、日本人が有利に著作権の主張をするという面におきましては、これは平和條約と個々の條約によりまして日本の主張を有利に展開するという以外に方法はないと言えます。またこの十四條の規定によりますと、連合国はその各国の国内事情の許す限りにおきまして、日

に同意するという規定がございますので、その規定をたてにとりまして、将来外交渉によりまして、有利に著作権の條約を締結するという方向に進むものと考えております。

○浦口委員 その点はわかるのです。連合国及び連合国人の有する著作権と、日本人の有する外國において使われている著作権、その二つの問題は私はわかる。ただ連合国及び連合国人の有する著作権並びにこれに関連する翻訳権を使用する日本人の出版者あるいは翻訳者その他の利益を、どの程度まで確保されるよう努労をされたか、その点です。

○法貴説明員 今の浦口先生の御質問の点でござりますが、戦時中の契約、これは日本に対する著作権政策を極東委員会が決定しなかつたのです。それで、占領期間中における外国著作権の範囲、それからその保護の内容といふうなものは、極東委員会が政策決定をしなかつたために、メモランダムとか、デイラクティヴとかいうものを一最高司令官といえども、外国著作権の範囲、内容については、スキヤツピンを出すことができなかつた。それで暫定的に司令部の一つの機関として、民間情報教育局が行政措置でやつたわけです。民間情報教育局と申しますのは、用紙の割当の監督機關として、両方総合的に扱つたわけでありましたし、雑誌にしろ書籍にしろ、翻訳関係のものは全部民間情報教育局の手に入つた。それと著作権の問題とを、両方総合的に扱つたわけですか。従いまして、占領期間中に、一般的に外国著作権は死後五十年であるとか、翻訳権についても死後五十年であ

るというようなことは、總司令部の民間情報教育局が監督したと考えられる、外國の文化を日本へ導入するといふ、民間情報教育局の権限に属した行政措置と表裏をなした事実上の行政であつて、日本の法規ではなかつた。従つて、文部次官通牒であるとか、局を通達したのではございませんので、ただ司令部が外國著作権についてはこういうような取扱いをしている、日本著作権法上の保護の内容、つまり死後三十年ということは、外國著作権に与えなければならぬ。しかし、それを越える限度ということは日本政府は知らない。それを死後五十年と死後三十年との間、具体的な著作物に応じてどう決定するかは、司令部が決定して、司令部が民間に対する直接管理をしておられますよ、そういう事実がありますよということを通達しただけであります。それで、次官通牒並びに局長通牒が、画一的に現在の日本における外國著作権は死後五十年まで延びているということを通達した事実はないのです。

十年たつたものは、これは外国著作権についても、司令部がある國のミツシヨンに連絡いたしまして、今まで五十年でやつて来たが、あなたの方の意見はどうですか。それは日本著作権法通りでよいのか、だというミツシヨンの回答がありますが、そのあくる日から、日本著作権法通り死後三十年ということでやつてみたり、具体的な外國著作権の内容が、日本政府や日本の法律と無関係に、がらがらかわるというようなことがございまして、日本の一般出版者や民間人も、何のこととかわらぬというようなことを私語していたという事実がござります。とにかく、司令部としては、何らか漠然たる一つの民間に対する直接管理をいたしまして、それで日本人は、そうしなければ許可がもらえないのですから、事實上日本の著作権法によれば、切れたような外國著作権について契約を結んで、翻訳、出版したということは事実でございます。しかし、平和條約の発効によりまして、もちろん真珠湾の前に翻訳十年の期間が切れたというふうなものは、当然主権回復後は外國著作権の権利は認めないし、平和條約の発効によりまして、もう、占領期間中は、日本人は事實上契約を結ばせられていたケースが多いの、期間が一べん来て、日本の法律から言えど、切れているというようなものであります。しかしそういうものは、も、占領期間中は、日本人は事實上契約を結ばせられていましたが、日本人に文書で日本人に通達した現実の例を、私どもは知っています。また外國著作権についても、司令部がある國のミツシヨンに連絡いたしまして、今まで五十年でやつて来たが、あなたの方の意見はどうですか。

翻訳、出版することが自由である。外  
国の翻訳権を認める必要なしという法  
律状態が実現いたします。従つて、そ  
ういう性質の外国の著作物について、  
占領期間中に契約を結んだばかりに、  
その人は当事者間の契約に基いて著作  
権の使用料を外国に拂わなければなら  
ぬというような関係になりますが、そ  
ういう契約を結んだ人は、日本の平和  
條約の効力によって、第三者一般は契  
約を必要としない、印税を拂うことも  
必要としない、自由になつたのに、占  
領中の特殊の事情によつてこういう契  
約を結んだばかりに、主権回復後自分  
だけが不利な目にあうのは不合理だ。  
従つて、この契約は将来に向つて無効  
として扱つてもらいたいとか、そういう  
ような交渉を当事者間において起  
る、そうちしてその了解をとりつけで、  
第三者一般と同じく、印税の支拂い義  
務というようなことを将来に向つてな  
くしてもらおうというのが、日本人側の  
るべき態度だと思うのであります。  
そういう日本人側の活動に対して、日  
本国政府はあらゆる過去の事情を説明し  
てお力添えをいたしたい、こういうふ  
うに考へている次第であります。

○浦口委員 ただいま承つたことによ  
つて、私新しい発見をしたのですが、直  
接行政によつても、これは日本国民の  
権利義務に非常に大きな実際の影響を  
しているといふと思うのです。ところが、直  
接行政によつても、これは日本国民の  
権利義務に非常に大きな実際の影響を  
与えているという事実から見ますと、

○柴田説明会

これをボ政令あるいは、特例法で当時合法化してやらなかつたことは、憲法違反にならないか。そういう点に対しても、文部省はどういうふうに考えるか。

○柴田説明員 次官通牒、局長通牒が問題になつておりますが、これについて少し長くなりますが、説明申し上げます。外国の出版物を翻訳し、あるいは音楽を演奏する場合には、著作者の死後五十年を経なければならぬといふ、こういうふうなG.H.Qの意思が出て来たのは、昭和二十一年の暮れでございます。文書の形でそういう方針が私たちの手に入つたのは、昭和二十四年の春ごろだと考えております。これは翻訳につきましては、出版協会とC.I.Eとの話しによつてできたものと聞いております。その政策が具体的に現われたのはいつであるかは明白になりませんが、少くともアメリカ出版物の翻訳について入札を行われました二十三年の六月には、その方針が具体的になつていていたものと解釈します。そしてそのG.H.Qの方針が、民間において一つの既成事実となつて現われて來たのであります。しかし、それは国民一般に普及徹底いたしませんで、ある出版社、ある翻訳業者の間には、なお日本法の法律によつて出版し、翻訳しておるものもあるわけであります。それについて、G.H.Qとしましては、その間に、政策に反するものと考えたのでございましよう、昭和二十三年の八月一日に、政府あての覚書が来て、それには一通のリストがついてございました。それには日本の出版社の名前をあげ、そこから出している翻訳書の名前をあげ、百点近く載せておりまして、これがG.

H.Q.の許可を得るという方針に反して、日本政府としましては、G.H.Q.の許可を得なければならない。こういうふうな覺書でございました。しかし、民に周知させておりませんので、どこまで、これらリストに上つておる分について、著作権法の建前においても、このようにふうな覚書でございました。しかしながら、日本政府は、その百点近い書籍は、ほとんど日本の著作権法からいえば権利侵害になつてない、こういうふうな建前を通して、その覚書のG.H.Q.の方針を、日本の法律の立場から阻止したのであります。その後八月三十一日に、引き続きましてそういうふうな覚書が来まして、それについて、また多くの書物の名前が上つて来ましたので、政府としては從来の方針をとつて、これは日本の法律でやる、政府は、死後五十年以前のものはG.H.Q.の許可を得なければならぬということを、国民には教えていない、政府がこれを取扱うことはできないという立場を堅持いたしまして、それは著作権侵害じやない、こういうふうに持つて行つたわけになります。ところが、たまく昭和二十五年に入りました、学校の教材につきまして、やはりG.H.Q.の許可を得るような方針をとつてみたらどうですか、こういうふうな指示があつたわけですが、ござります。それについて、G.H.Q.の方としては、何らか文部省がG.H.Q.の許可を得るような方針をとつてみたらどうか、といふふうな指示があつたわけですが、ござります。しかし政府としては、そのG.H.Q.の許可を得なければならぬといふふうな覺書でございました。しかしながら、日本政府としましては、G.H.Q.の許可を得なければならぬ、こういうふうなことを日本の政府の責任において国に周知させておりませんので、どこまで、これリストに上つておる分について、著作権法の建前においても、このようにふうな覚書でございました。

既成事実となつてゐることであつて、いまさら政府としては屋上屋を重ねる必要はない、こういうふうに持つて行つたわけでございます。再三交渉の末、G H Q のその行政を知らせてほしい、こういうふうなことでございまして、教育委員長及び地方長官に対して、次官通牒の形で、G H Q の許可を得なければならぬを得なければなりませんよ、こういうふうなものを作出したわけでございます。その後二十五年に引き続き監督が出来て、G H Q の許可を得なければならぬ、こういうふうな処置をとれといふようなものが来ましたので、その際も、政府としましては、すでに G H Q の許可を得なければならぬといふ方法をとる必要はない、日本政府は、どこまでも日本の法律によつて、また條約によつて処理したいのだ、こさら業者に對して屋上屋を重ねるよういうふうにがんばつたわけなんですよ。何らかの形で、一般業者にも教えようということで、G H Q へ、こういうふうな形のものをやつておりますと、いうことを、やはり局長通牒で出したたのでござります。その後もやはりその許可を得ないで出して来たものもございます。しかし、それについてやはり政府も調査は命ぜられましたけれども、この局長通牒は、G H Q の行政を教えたものにすぎないのであって、日本政府は日本政府の法律あるいは諸條約の立場から、国民の著作権使用状態を見るのであつて、それについては、やはり不法行為とは思わないというごとを、繰返し G H Q に言つてゐるわけであります。

○浦口委員 これは四月二十四日の参議院の文部委員会における柴田課長の答弁にも関連するわけですが、占領下において、日本の著作権使用者に一部違反行為があつたということは、これはわれ／＼も認めていいと思うのであります。しかし、それによつて考えられることは、こちらにもそうした過誤があつたのだから、どうも司令部の意向を業者にというか、使用者に押しつけたというふうな感が非常に強い。もとより確信を持つて指令を出すならば、その当時においてボ政令で出すとか、あるいは日本著作権法の特例法を設けるとか、こういう正當な措置があると私は思う。しかし、司令部がほんとうに正當な措置があつたと思つてよかつたと思う。もしさうしたボ政令が出されるということになつて、それが不当なものであるならば、これは当時としては国会の権限以外でありますから、それは不當であるという輿論が当然起きたと思う。ですから、これがわれ／＼非常に疑惑に考へると、そしした輿論の反撃をおそれて、何か司令部関係の一部業者の非常に有利なところに事を運ぶために、文部省が正式の手続をとらず、通常というふうな形でGHQの指令の実施を暗に支持し援護した、こういうふうな感じがあります。われ／＼もそうした疑いを事実の上に聞いているのであります。もちろん、これは聞いていることがありますから、今それがはたして事実かどうかといふことは、断言はできませんが、全くないことを聞いているのですが、そ

うしたことに対して、今文部省は、業者に一部過誤があつてそれを追究されたのだから、司令部の意向はそろそろた正式のボ政令その他によらないで、こちらにも過誤があつたのだからといふうな弱みを感じて、こうした合理的ならざる方法をやつたことが、今非常に不明朗なものを残しておるのだ、いうふうに考へるわけですが、いかがですか。

○浦口委員 その見解は、ちよつと違うのです。法制局にもいろいろ聞いてみたのですが、戦争中の著作権に関しては、ポ政令の二百七十二号の翻訳権の問題、これは講和発効とともに廢棄処分になつてゐる。ですから、ポ政令が出ていても廢棄になつてゐる。もちろん、私契約は残ります。しかし、ポ政令でやつておいたから講和後も非常に不利益の事態を招來する、だから通達という形でやつておいたという理論は成り立たないと思う。どういう根拠においてやつたことでも、私契約そのものは残ります。どうもその点私は文部省の考え方の方はおかしいと思う。しかも占領下において、いわゆるディレクティブというものになれば、これは相当強硬なものになるが、メモランダムあるいはサゼスチヨンというものに對しては、国会その他の機關も、それが不当なものであれば、相当抗議をして是正させた例もたくさんある。これには文部省も御存じです。ですから、真に日本の著作権使用者の利益を守るために、そうしたことに対しても、これが不利益であるならば、もつと司令部に強い態度で交渉すべきであつた。しかも、先ほどのお話によれば、司令部の遺憾に思うのであります。しかも、三十年を五十年にしなければならぬということを使用者に印象づけたことも、文部省の通達が非常に強くきいているのであります。これがなければ――

ちろん司令部からのそういう意向はあるにしても、国内法によれば、いわゆるベルヌ規定によつて、著作権の使用者は三十年を固執してよかつたわけです。その後変更されたプラツセル規定は、一九四八年にできたわけですから、これに拘束される理由はないのです。それをこういうメモランダムを重視して、通達という形によつて暗に日本の使用者を拘束したという事実は、はつきりしている。そういう態度は、一部の連合国側の著作権を擁護したという疑いを受けても、しかたがないのじやないか。もしそういう疑いを残さない、残すことが将来困るということであれば、もつと強く抗議をしてよかつた。しかもまた、正式な政令その他の他で出してもらうことを要求すべきだ。そういうことであれば、私は私契約そのものは残るということを、確認しておりますから、それを今ここで論議をしません。それは法制局に聞きましても、いかなる形においても私契約そのものは残るといつましても、利益、不利益を別にしませんが、少くとも文部省の処置に対して、講和発効とともに踏み切りがついた、解決がついていたのではないか、そういうふうに考えるのですが、その点もう一度伺つておきたいと思いまます。

支拂せざるを得なかつたも思ひなかつた  
のであります。なお先ほど、一部連合  
国人の業者のためになつてゐるのでは  
ないかということござりますけれど  
も、私たちは、具体的にそういうふう  
なことを聞いておりませんし、もし具  
体的に浦口委員のところに例がござい  
ましたならば、私たちも研究したいと  
思いますが、いまだかつて政府が一業  
者のために労いたということはござい  
ません。

○浦口委員 文部省としては、たいへ  
ん辛い立場であり、その当時は、相当  
マ司令部に抗議を申し込んだという事  
実は、率直に認めていいと思うのです  
が、文部省としては、どうしてもいま  
一段考慮すべき点が足りなかつたこと  
は認めざるを得ない、そう思うわけで  
あります。

○竹尾委員長 本日はこれにて散会い  
たします。

〔参考〕  
図書館法の一部を改正する法律案  
(内閣提出、参議院送付)に関する報  
告書  
〔都合により別冊附録に掲載〕

昭和二十七年六月十一日印刷

昭和二十七年六月十二日發行

衆議院事務局

印刷者 印刷所